

平成 28 年度 当初予算の概要

東郷創立 110 周年

# ～確かな歩み 新たなトライ～

☆きらりと光るまちづくり予算☆

「賑わい創出・子育て支援・健康づくり」



東郷町イメージキャラクター トッピィ

愛知県 東郷町



# 目 次

## 第1 平成28年度東郷町当初予算の概要

- 1 会計別当初予算の規模…………… 1
- 2 基本目標別予算額…………… 2

## 第2 平成28年度東郷町一般会計当初予算の概要

- 1 歳入の状況…………… 4
- 2 町税の内訳…………… 6
- 3 歳出の状況…………… 8
- 4 基金の状況…………… 12
- 5 都市計画税の充当事業一覧…………… 13
- 6 町債（一般会計）の状況…………… 13
- 7 財政状況…………… 14
- 8 財政健全化に向けた取組等…………… 15
- 9 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業…………… 16
- 10 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途…………… 17

## 第3 平成28年度東郷町特別会計当初予算の概要

- 1 国民健康保険特別会計…………… 18
- 2 国民健康保険東郷診療所特別会計…………… 20
- 3 後期高齢者医療特別会計…………… 22
- 4 介護保険特別会計…………… 24
- 5 下水道事業特別会計…………… 26
- 6 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計…………… 28

## 第4 平成28年度東郷町当初予算事業の概要

- 1 当初予算事業の概要（重点分野別）…………… 29
- 2 当初予算事業の概要（第5次総合計画基本目標別）…………… 37

# 第1 平成28年度東郷町当初予算の概要

## 1 会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
一般会計		12,106,350	11,709,513	396,837	3.4
特別会計	国民健康保険	4,458,824	4,346,093	112,731	2.6
	国民健康保険東郷診療所	135,798	147,542	▲ 11,744	▲ 8.0
	後期高齢者医療	462,417	409,507	52,910	12.9
	介護保険	2,227,375	2,056,116	171,259	8.3
	下水道事業	929,500	913,000	16,500	1.8
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	4,197	5,337	▲ 1,140	▲ 21.4
	小計	8,218,111	7,877,595	340,516	4.3
合計		20,324,461	19,587,108	737,353	3.8

※ ▲は、減を示しています。

○一般会計の予算規模は121億635万円であり、平成27年度当初予算に比べて3億9,683万7千円、率にして3.4%の増となりました。

○平成28年度は、第5次東郷町総合計画の将来都市像「人とまち みんな元気な 環境都市」の実現に向け基本目標別の事業を着実に推進するとともに、東郷の新しい100年の歴史を創るセントラル開発などの「賑わい創出」、子育て支援No.1のまちを目指す「子育て支援」、全ての町民の健康寿命を延ばす「健康づくり」の3分野を重要分野として予算編成を行いました。

○東郷中央地区につながる道路拡幅のための「和合ヶ丘・新池線道路改良事業」や、民間保育所建設補助である「(仮称)新諸輪保育園建設費補助」などを計上した積極予算となります。

○セントラル開発や保育所建設補助による普通建設事業費の増加に加え、義務的経費である人件費・扶助費が増加傾向にあります。基金残高や起債残高に留意して健全な財政運営を進めます。

## 2 基本目標別予算額

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度
<b>I 健康で元気に暮らせるまち</b>	<b>12,296,534</b>	<b>11,335,865</b>
1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する	847,756	849,135
2 安心して医療を受けられる体制をつくる	88,145	106,006
3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる	530,372	458,926
4 社会保障制度を適切に運用する	8,607,610	8,043,887
5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る	218,754	177,507
6 安心して子育てができる環境をつくる	2,003,897	1,700,404
<b>II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち</b>	<b>1,012,965</b>	<b>1,556,637</b>
1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る	638,018	1,273,529
2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する	152,788	140,758
3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む	4,618	4,012
4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える	114,396	101,301
5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する	101,604	35,380
6 多文化の人々が共生できる社会をつくる	887	950
7 青少年の健全な育成を進める	654	707
<b>III 参画と協働で自立するまち</b>	<b>2,358,068</b>	<b>2,389,378</b>
1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める	1,085	1,179
2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる	3,533	1,181
3 町民・行政相互の情報共有を推進する	30,407	25,484
4 効率的な行政運営を進める	505,075	600,281
5 広域連携の強化を進める	847,294	842,243
6 財政の健全化を進める	970,674	919,010
<b>IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち</b>	<b>334,729</b>	<b>357,634</b>
1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	27,854	36,684
2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	26,507	35,166
3 災害に強いまちをつくる	76,971	83,464
4 安心して消費生活が送れる体制を整える	2,164	1,773
5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	7,636	7,720
6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	7,255	9,708
7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる	186,342	183,119

<b>V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち</b>	<b>2,132,559</b>	<b>1,815,171</b>
1 地産地消により農業の活性化を目指す	26,690	22,553
2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	76,637	77,411
3 魅力ある市街地を整備する	45,522	31,752
4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	105,939	104,693
5 美しい街並み景観のあるまちをつくる	342	557
6 安心して通行できる道路網を整備する	436,385	134,904
7 公共交通の利便性を高める	64,996	83,365
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	1,376,048	1,359,936
<b>その他</b>	<b>2,189,606</b>	<b>2,132,423</b>
職員給与関係	2,106,824	2,050,151
その他	82,782	82,272

## 第2 平成28年度東郷町一般会計当初予算の概要

### 1 歳入の状況

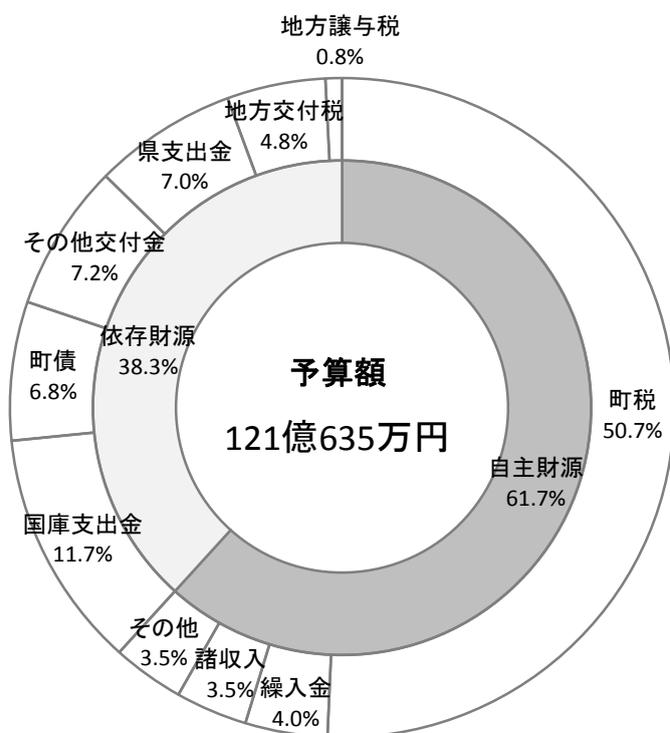
(単位：千円、%)

科目(款)	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 町税	6,143,266	50.7	6,067,040	51.8	76,226	1.3
2 地方譲与税	94,401	0.8	92,501	0.8	1,900	2.1
3 利子割交付金	10,000	0.1	17,700	0.1	▲ 7,700	▲ 43.5
4 配当割交付金	33,000	0.3	30,000	0.3	3,000	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,800	0.2	20,500	0.2	10,300	50.2
6 地方消費税交付金	700,000	5.8	589,000	5.0	111,000	18.8
7 ゴルフ場利用税交付金	18,100	0.1	18,100	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金	27,000	0.2	24,400	0.2	2,600	10.7
9 地方特例交付金	43,300	0.4	39,000	0.3	4,300	11.0
10 地方交付税	581,600	4.8	453,000	3.9	128,600	28.4
11 交通安全対策特別交付金	7,100	0.1	7,100	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	34,260	0.3	29,195	0.2	5,065	17.3
13 使用料及び手数料	337,256	2.8	339,323	2.9	▲ 2,067	▲ 0.6
14 国庫支出金	1,411,099	11.7	1,143,937	9.8	267,162	23.4
15 県支出金	844,509	7.0	659,661	5.6	184,848	28.0
16 財産収入	2,312	0.0	938	0.0	1,374	146.5
17 寄附金	102	0.0	2	0.0	100	5,000.0
18 繰入金	487,853	4.0	758,392	6.5	▲ 270,539	▲ 35.7
19 繰越金	48,781	0.4	48,424	0.4	357	0.7
20 諸収入	428,111	3.5	423,800	3.6	4,311	1.0
21 町債	823,500	6.8	947,500	8.1	▲ 124,000	▲ 13.1
合計	12,106,350	100.0	11,709,513	100.0	396,837	3.4
内 自主財源	7,481,941	61.7	7,667,114	65.4	▲ 185,173	▲ 2.4
内 依存財源	4,624,409	38.3	4,042,399	34.6	582,010	14.4

※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

## 歳入予算額構成比



### ○増減額の主な理由

- ・ 地方消費税交付金  
平成26年4月からの消費税率改正の影響が平年度化することを見込み111,000千円の増額
- ・ 地方交付税  
平成27年度交付額から地方消費税交付金の増額の影響を見込み普通交付税138,000千円の増額
- ・ 国庫支出金  
保育所等整備交付金299,691千円の皆増、社会資本整備総合交付金47,442千円の増額、教育・保育給付費国庫負担金38,571千円の増額
- ・ 県支出金  
地域医療介護総合確保基金事業費補助金150,339千円の皆増、教育・保育給付費県費負担金19,285千円の増額、障がい児支援事業費県費負担金13,019千円の増額
- ・ 財産収入  
行政財産貸付料（自動販売機設置）1,320千円の皆増
- ・ 寄附金  
東郷ふるさと寄附金100千円の皆増
- ・ 繰入金  
公共施設整備基金繰入金140,805千円の減額、財政調整基金繰入金130,000千円の減額
- ・ 町債  
学校教育施設等整備事業債398,800千円の減額、公共事業等債194,800千円の増額、臨時財政対策債40,000千円の増額、社会福祉施設整備事業債40,000千円の皆増

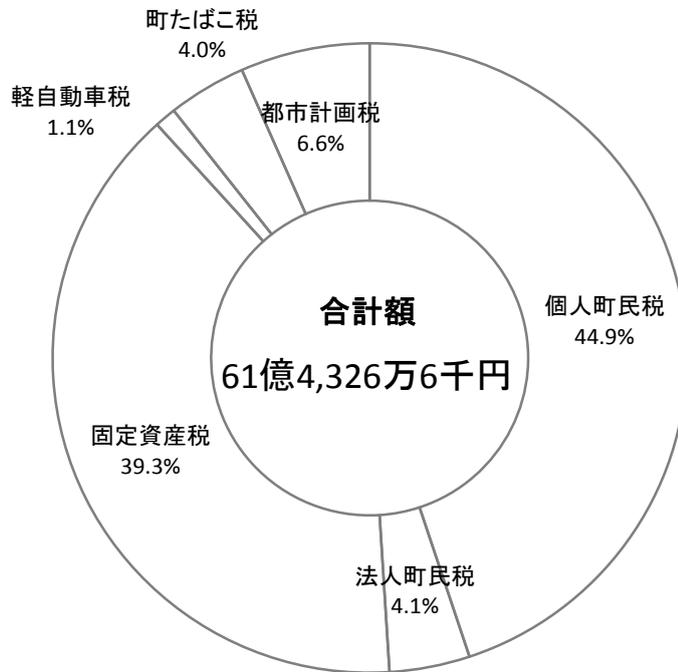
## 2 町税の内訳

(単位：千円、%)

科 目		平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町 民 税	個人分	2,758,949	44.9	2,753,625	45.4	5,324	0.2
	法人分	250,002	4.1	278,000	4.6	▲ 27,998	▲ 10.1
	小 計	3,008,951	49.0	3,031,625	50.0	▲ 22,674	▲ 0.7
固定資産税		2,415,490	39.3	2,340,194	38.6	75,296	3.2
軽自動車税		67,858	1.1	62,099	1.0	5,759	9.3
町たばこ税		246,135	4.0	244,381	4.0	1,754	0.7
都市計画税		404,832	6.6	388,741	6.4	16,091	4.1
合 計		6,143,266	100.0	6,067,040	100.0	76,226	1.3

※ ▲は、減を示しています。

## 町税内訳構成比



### ○増減額の主な理由

- ・ 個人町民税  
個人所得の増を見込み所得割額を7,654千円増額
- ・ 法人町民税  
法人税割の税率改正（12.3%→9.7%）及び法人税（国税）率引下げ（25.5%→23.9%）による減を見込み法人税割額を27,249千円減額
- ・ 固定資産税  
地価上昇により土地31,355千円増額、新築家屋の増により家屋35,047千円増額

### 3 歳出の状況

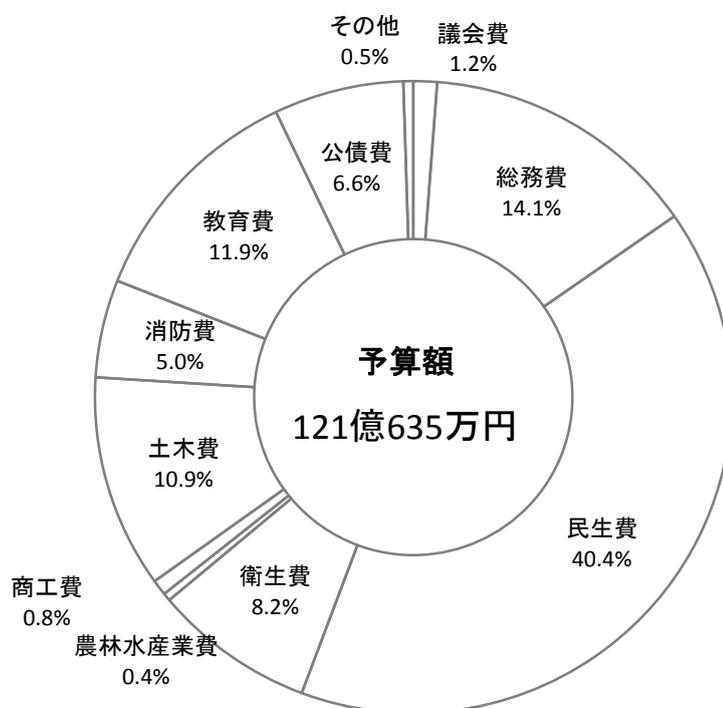
#### (1) 目的別

(単位：千円、%)

科目(款)	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	141,526	1.2	147,746	1.3	▲ 6,220	▲ 4.2
2 総務費	1,706,659	14.1	1,709,168	14.6	▲ 2,509	▲ 0.1
3 民生費	4,885,413	40.4	4,239,012	36.2	646,401	15.2
4 衛生費	992,809	8.2	986,862	8.4	5,947	0.6
5 労働費	17,083	0.1	17,109	0.2	▲ 26	▲ 0.2
6 農林水産業費	54,546	0.4	57,841	0.5	▲ 3,295	▲ 5.7
7 商工費	92,297	0.8	91,643	0.8	654	0.7
8 土木費	1,315,143	10.9	995,243	8.5	319,900	32.1
9 消防費	602,451	5.0	601,460	5.1	991	0.2
10 教育費	1,444,696	11.9	2,047,293	17.5	▲ 602,597	▲ 29.4
11 災害復旧費	887	0.0	887	0.0	0	0.0
12 公債費	802,834	6.6	765,243	6.5	37,591	4.9
13 諸支出金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
14 予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
合計	12,106,350	100.0	11,709,513	100.0	396,837	3.4

※ ▲は、減を示しています。

## 歳出目的別構成比



### ○増減額の主な理由

- ・民生費

(仮称)新諸輪保育園整備費補助金259,790千円の皆増、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備事業)150,339千円の皆増、北山台地区民間保育所整備費補助金101,138千円の皆増、国民健康保険特別会計繰出金81,062千円の増額

- ・土木費

和合ヶ丘・新池線道路改良事業費275,141千円の増額、和合横断歩道橋修繕工事費16,665千円の増額、排水路改修工事設計費10,341千円の皆増、白鳥地区歩道設置工事費8,000千円の皆増

- ・教育費

東郷中学校北校舎大規模改造工事の終了による649,984千円の皆減

- ・公債費

臨時財政対策債の償還36,326千円の増額、デジタル同報無線整備事業債の償還6,742千円の増額

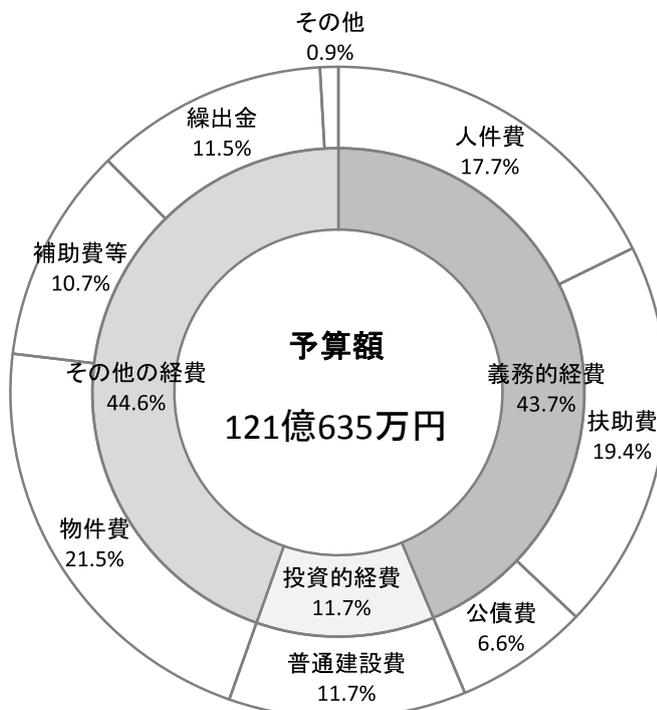
## (2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	5,294,416	43.7	5,055,757	43.2	238,659	4.7
人件費	2,138,762	17.7	2,084,390	17.8	54,372	2.6
扶助費	2,352,820	19.4	2,206,124	18.8	146,696	6.6
公債費	802,834	6.6	765,243	6.6	37,591	4.9
投資的経費	1,416,780	11.7	1,284,123	11.0	132,657	10.3
普通建設費	1,416,280	11.7	1,283,623	11.0	132,657	10.3
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	5,395,154	44.6	5,369,633	45.8	25,521	0.5
物件費	2,599,672	21.5	2,689,586	23.0	▲ 89,914	▲ 3.3
維持補修費	15,793	0.1	20,241	0.2	▲ 4,448	▲ 22.0
補助費等	1,288,364	10.7	1,267,620	10.8	20,744	1.6
積立金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
投資・出資・貸付金	50,001	0.4	50,001	0.4	0	0.0
繰出金	1,391,318	11.5	1,292,179	11.0	99,139	7.7
予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
合計	12,106,350	100.0	11,709,513	100.0	396,837	3.4

※ ▲は、減を示しています。

## 歳出性質別構成比



### ○増減額の主な理由

- ・ 人件費  
給与改定及び職員増により職員給料17,559千円の増額
- ・ 扶助費  
西部保育園民営化により私立保育園給付費108,653千円の増額、放課後等デイサービス事業費43,783千円の増額、地域型保育給付費27,923千円の皆増
- ・ 普通建設費  
和合ヶ丘・新池線道路改良事業費269,493千円の増額、（仮称）新諸輪保育園整備費補助金259,790千円の皆増、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（介護施設等整備事業）150,339千円の皆増、北山台地区民間保育所整備費補助金101,138千円の皆増、東郷中学校北校舎大規模改造工事の終了による649,984千円の皆減
- ・ 物件費  
西部保育園指定管理料のうち物件費相当分50,628千円の減額、電算システム修正委託料34,320千円の減額、巡回バス運転業務委託料12,600千円の減額、保育園賄材料費11,307千円の減額、がん検診委託料9,337千円の増額、尾張東部成年後見センター委託料8,045千円の増額、公共施設等総合管理計画作成委託料7,096千円の皆増
- ・ 繰出金  
国民健康保険特別会計繰出金81,062千円の増額、介護保険特別会計繰出金17,581千円の増額

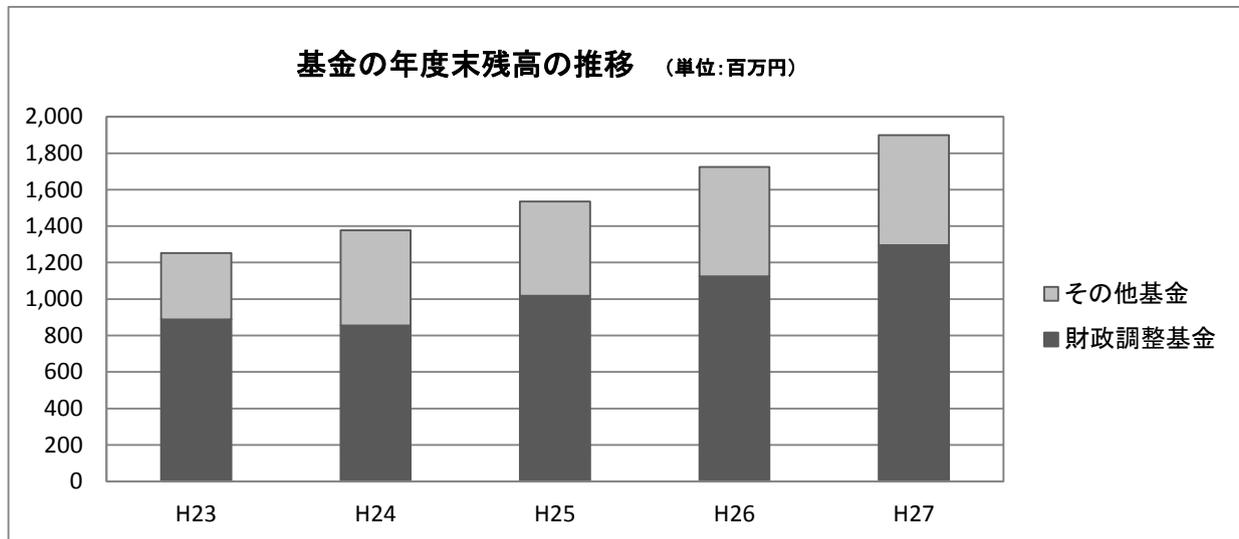
## 4 基金の状況

### (1) 基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基金	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	888,485	854,751	1,017,574	1,125,114	1,295,648
その他基金	363,242	522,673	518,253	599,353	604,358
減債基金	91	91	91	100,091	150,256
公共施設整備基金	249,382	408,774	404,077	385,037	339,757
図書館整備基金	3,054	3,055	3,057	3,061	3,065
地域福祉基金	10,035	10,051	10,076	10,112	10,148
土地開発基金	100,680	100,702	100,952	101,052	101,132
合計	1,251,727	1,377,424	1,535,827	1,724,467	1,900,006

※ 平成27年度は、見込みの数値です。



### (2) 公共施設整備基金の充当一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業 注) 括弧内は、予算の事業	予算額	財源内訳				公共施設整備基金充当額
					特定財源			一般財源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	2	1	東郷小学校西・南校舎トイレ改修工事 (小学校維持管理事業)	71,782	0	50,800	16,387	4,595	16,387
合計				71,782	0	50,800	16,387	4,595	16,387

## 5 都市計画税の充当事業一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
					特定財源			一般財源	
					国 支 出 金	地方債	その他		
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	32,034			1	32,033	22,896
8	4	2	公園緑地築造事業	4,776				4,776	3,414
8	4	3	開発推進事業	27,155		24,300		2,855	2,041
8	5	1	下水道事業特別会計繰出金事業	496,649				496,649	354,981
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	27,814				27,814	19,880
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	2,268				2,268	1,621
合 計				590,696		24,300	1	566,395	404,833

## 6 町債（一般会計）の状況

### (1) 平成28年度起債発行予定額一覧

(単位：千円)

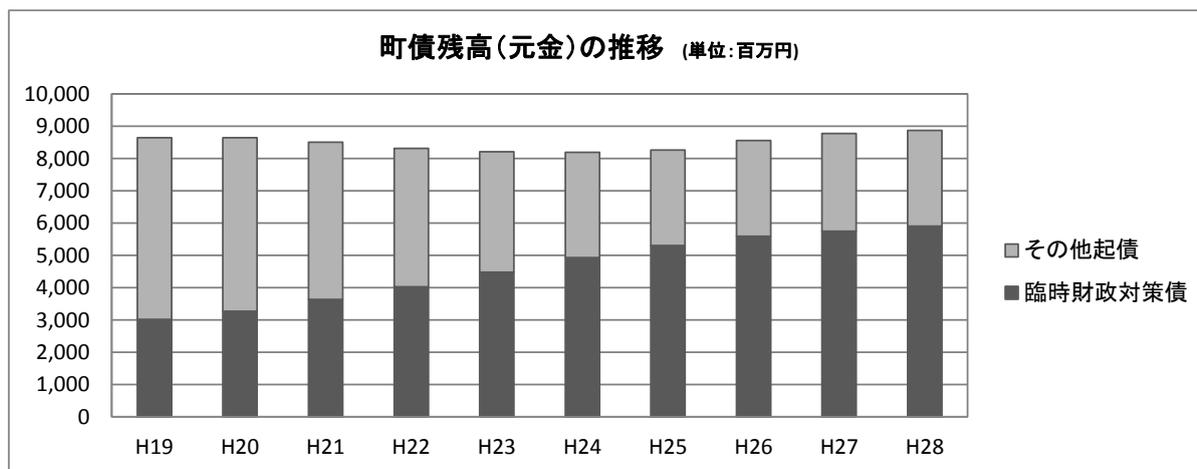
起 債		金 額
臨時財政対策債		500,000
その他起債	公共事業等債	232,700
	学校教育施設等整備事業債	50,800
	社会福祉施設整備事業債	40,000
合 計		823,500

### (2) 町債残高（元金）の推移

(単位：百万円)

起 債	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	3,019	3,264	3,635	4,022	4,479	4,931	5,301	5,587	5,743	5,902
その他起債	5,626	5,380	4,869	4,293	3,730	3,258	2,958	2,969	3,029	2,970
合 計	8,645	8,644	8,504	8,315	8,209	8,189	8,259	8,556	8,772	8,872

※ H27・H28は、見込みの数値です。



・臨時財政対策債の発行額は、発行可能額の増加を見込み前年度比40,000千円増の500,000千円発行します。

・最近10年の各年度末における臨時財政対策債を除くその他起債の町債残高(元金)は、平成25年度まで減少を続けていましたが、公共施設の老朽化対策事業等の実施により平成26年度から増加傾向となっています。また、財源不足により発行している臨時財政対策債の残高及び割合は、年々増加しています。

## 7 財政状況

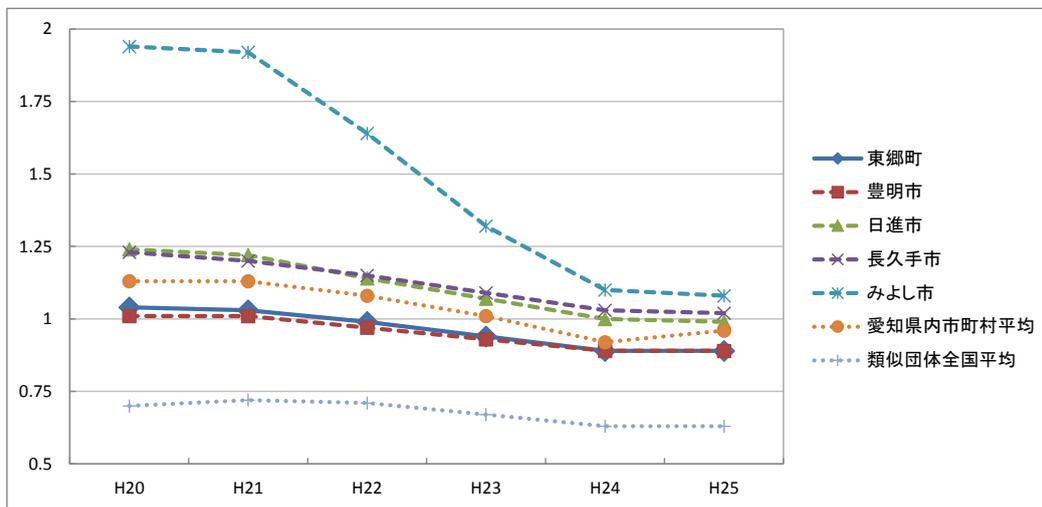
東郷町の財政状況を、近隣市や愛知県内市町村平均、<sup>※</sup>類似団体全国平均と比較して分析を行います。

※類似団体…人口及び産業構造で団体を分類したもの。東郷町は、町村のうち、人口20,000人以上かつⅢ次産業割合55%であるため、V-2型。

### (1) 財政力指数

財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕がある状態と言えます。数値が「1」を下回ると普通交付税の交付団体となります。

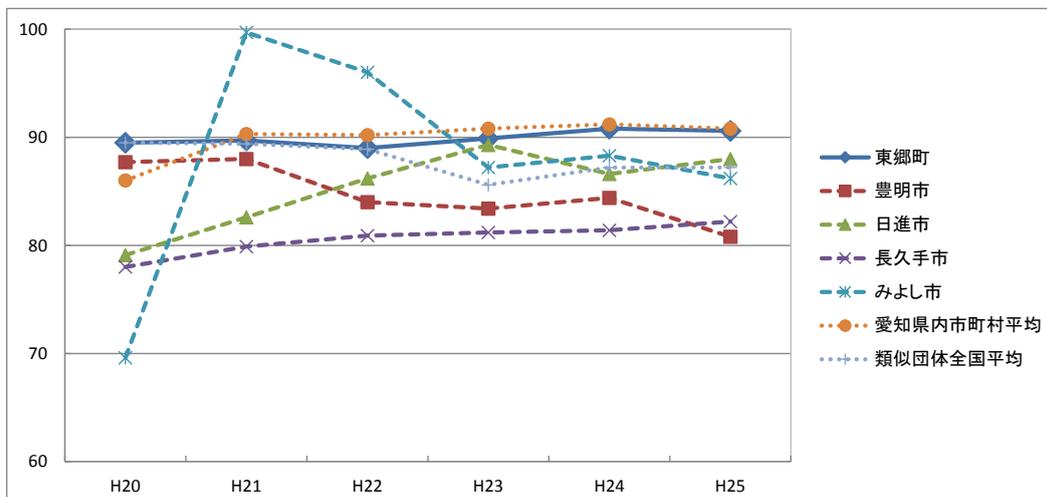
平成16年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度から普通交付税の交付団体となりました。近隣市と比較するとやや低い値となっていますが、類似団体全国平均と比較すると1.4倍ほど高い値となっています。



### (2) 経常収支比率 (%)

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。数値が低いほど新しい事業にお金を振り向けることができます。

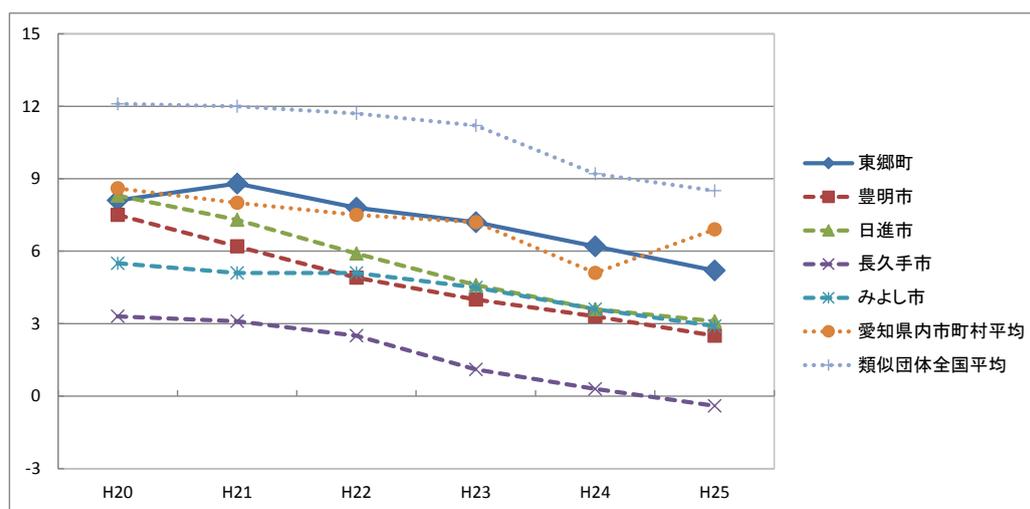
東郷町は、直近5年間の比率が90%前後を推移しています。この数値は、近隣市と比較して高い数値であり、財政の硬直化が進んでいるといえますが、県内市町村平均と比較すると直近4年間は低い数値を推移しているため、リーマンショック後の厳しい財政状況の中で経常的な歳出削減努力が行われたことを示していると考えられます。



### (3) 実質公債費比率 (%)

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値です。

東郷町は、近隣市と比較すると高い数値となっていますが、類似団体全国平均を大きく下回っています。まだ起債余力があると考えられますが、土地区画整理事業に伴うインフラ整備や公共施設の老朽化対策工事等の実施が見込まれるため、計画的な借入を行うことが必要となります。



## 8 財政健全化に向けた取組等

### (1) 財政健全化に向けた取組

年度	項目	概要
平成23年度	職員の地域手当支給率の適正化	4.5%→3.0%へ引下げ
	前納報奨金の廃止	0.15/100の報奨金廃止
	住民窓口サービスセンターの廃止	北部・西部の2箇所廃止
平成24年度	下水道事業特別会計の高利率の起債の繰上償還	利率5.0%以上の起債を償還
	指定管理者の公募による管理委託料の適正化	6施設を公募
	中小企業を支援する補助金の見直し	
平成25年度	消費税率改正に伴う使用料等の見直し	給食費、利用料金等の見直し
平成26年度	受益者負担の適正化を図る使用料等の見直し	下水道使用料、保育料等の改定
平成27年度	役場庁舎スペースの有効活用	自動販売機を入札により設置
	補助金等適正化による見直し	5補助金を見直し

### (2) 基金の積立て

基金残高は、増加傾向であり、平成27年度末の見込残高は財政調整基金で平成23年度比407,163千円増、基金合計で同比648,279千円増となり、着実な積立てができています。

また、今後は公共施設の改修や区画整理事業の実施による公債費の増加が見込まれるため、公共施設整備基金に平成26年度に4,586万円、平成27年度に9千万円を積み増し、減債基金にも平成26年度に1億円、平成27年度に5千万円を積み増し、今後の公共施設の老朽化や公債費の増加に備えました。

## 9 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

### ○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 288,235千円  
 (地方消費税交付金の17分の7を社会保障財源化分として算出)

### ○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	47,520				47,520	7,082
3	1	1	障がい者(児)支援サービス事業	3,011				3,011	449
3	1	1	障がい者自立支援給付事業	280,601	210,449			70,152	10,454
3	1	1	地域生活支援事業	76,624	25,152		3,452	48,020	7,156
3	1	1	障がい者相談支援事業	9,546				9,546	1,423
3	1	3	子ども医療費事業	296,989	69,800		1,000	226,189	33,708
3	1	3	障がい者医療費事業	91,580	34,390		1,950	55,240	8,232
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	26,100	13,050		50	13,000	1,937
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	51,878	25,399			26,479	3,946
3	1	3	自立支援医療費事業	36,372	27,279			9,093	1,355
3	1	3	不妊治療費事業	7,950	312			7,638	1,138
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	325,789	41,231			284,558	42,406
3	1	3	未熟児養育医療費事業	2,666	1,600		532	534	80
3	1	4	老人福祉施設入所事業	4,114			1	4,113	613
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	5,669			59	5,610	836
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	13,650				13,650	2,034
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	8,624	5,472		588	2,564	382
3	2	1	子育て支援事業	15,018	10,586		1	4,431	660
3	2	1	障がい児支援事業	107,091	80,317			26,774	3,990
3	2	2	児童手当支給事業	900,395	763,903			136,492	20,341
3	2	3	児童館運営事業	83,947	24,164		22,300	37,483	5,586
3	2	4	民間保育所運営支援事業	296,634	159,346		51,397	85,891	12,800
3	2	4	病児・病後児保育事業	6,650	3,290			3,360	501
3	2	5	保育園運営事業	259,026	11,263		45,102	202,661	30,202
			合計	2,957,444	1,507,003		126,432	1,324,009	197,311

(社会保険)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	228,142	103,945			124,197	18,509
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	276,238	2,001			274,237	40,868
			合計	504,380	105,946			398,434	59,377

(保健衛生)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
4	1	2	感染症まん延防止事業	115,922	15			115,907	17,273
4	1	2	成人保健健康診査事業	46,413	1,775		3,620	41,018	6,113
4	1	2	救急医療対策事業	6,205				6,205	925
4	1	3	母子保健健康診査事業	48,705			147	48,558	7,236
			合 計	217,245	1,790		3,767	211,688	31,547

## 10 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から平成35年度までの間、個人町民税の均等割を500円加算しています。

その財源を見込み平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

### ○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度当初予算額	10,375千円
平成28年度当初予算額	10,582千円
平成29～35年度の間の収入見込額	74,074千円
平成26～35年度の間の収入見込額	105,290千円

※ 平成26年度決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

### ○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 155,205千円  
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
	合 計	248,906	57,037	154,776	36,664	429

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。